

日本郵政ガバナンス問題調査専門委員会最終とりまとめについて 郷原委員長ブリーフィング要旨

1 日 時：平成 22 年 4 月 19 日(月)11：30～11:45

2 場 所：総務省会見室

3 要 旨：

- ・ 本日 10 時から先ほどまで日本郵政ガバナンス問題調査専門委員会の最終の会合を行い、調査専門委員会の議論を締めくくった。最終報告書の原案を調査専門委員会に示し、議論を行い、最終的にどういう内容にするかについてほぼ固まったところ。本日の議論を踏まえ、最終的な調査専門委員会の報告書を確定させる予定。報告書の内容については、最終的に調査専門委員会のメンバーに副大臣、政務官、顧問にも入っていただいで開催する日本郵政ガバナンス検証委員会において公表することになる。
- ・ 本日は内容を公表する段階にはないが、大まかに申し上げると、中間取りまとめの際に申しあげたように、先月末の段階で個別事案の検証結果をとりまとめており、それを総括した検証総括報告書が出来上がっている。検証総括報告書においては、西川社長時代に発生した様々な事案についての事実関係や問題点の検討・指摘が行われていることから、検証総括報告書そのものも調査専門委員会の報告書を公表する際に、資料として全文を公表する予定。
- ・ 一方で、専門委員会の報告書の主たる内容は、これまで日本郵政において発生した問題の分析・検討を踏まえ、今後の日本郵政におけるガバナンス問題をどのように考えていくべきかという前向きな問題の指摘を行っている。本日の議論も、そういう観点から非常に活発に行われた。
- ・ こういった議論の前提を申し上げると、これまでの郵政民営化のプロセスは、小泉政権発足後、大変な勢いで進められた。それが、時の与党が参議院議員選挙において敗北したことにより、衆議院・参議院の多数党が逆転するなど、政治情勢が変化していく中であって、日本郵政が拙速に事業の形を作ろうと民営化を突き進めたことが、様々な問題が発生した誘因の 1 つとなったことは否定できない。日本郵政は政治情勢に非常に大きな影響を受けることから、そのことにより拙速な事業遂行が行われるというリスクが内在している。これは、これからも決しておきないことではない。日本郵政の特質として、政治の影響を受けやすいということがあり、今回のような問題を起こさないためには、どういう経営体制が望ましく、どういうガバナンス・コンプライアンス体制とするべ

きかということ考えたもの。それを今後、報告書として出していきたいと考えている。

以 上